

第6期

中間報告書

平成19年4月1日 ▶ 平成19年9月30日

AOCホールディングス株式会社



Holdings

証券コード 5017

株主の皆様へ

目次

● 株主の皆様へ	1
● 社長インタビュー	2
● 営業の概況	4
中間連結決算の概要	5
通期連結業績見通し	6
● 連結財務諸表	7
● 個別財務諸表	8
● 会社の概要	9
● グループの状況	9
● 株式の状況	10

表紙コンセプト

球体の中には葉、人、炎のピクトグラムを配し、環境、人、エネルギーの調和を目指す企業であることを表現しています。



株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第6期の中間報告書をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

経営統合による当社グループの設立から6期目を迎え順調な事業環境の中で、経営努力を積み重ねてきた結果、外的要因に左右されない安定的な収益基盤の構築が進みつつあると認識しております。当社グループは、原油、天然ガス、石油製品の安定供給を通じて豊かな生活と快適な環境の実現に貢献するとともに、グループ収益基盤の更なる拡大、強化に向け、様々な課題に積極的に取り組んでまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

平成19年12月

取締役社長 関屋文雄

社長インタビュー

～AOCホールディングスの現状と将来～



AOCホールディングスの現状と将来について、関屋社長にうかがいました。

Q. はじめに、当中間期の原油情勢や国内の石油製品市場の動きについてお聞かせください。

A. まず、世界の石油需要は、前年の同じ時期に比べて約2%増加しており、堅調に推移しました。原油市況を米国WTI原油の動きでご説明しますと、期初は1バレルあたり66ドルで始まったものが、中東産油国などでの地政学的リスクや北米でのガソリン供給不安などから、一時78ドルまで高騰しました。8月に入り、サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱から一時大きく下落しましたが、その後、米国の原油在庫減少の見通しなどから原油需給逼迫懸念が高まると、再び短期債券あるいは株式市場などから原油市場に投機資金が還流し、9月20日には終値ベースでは史上最高値となる83.32ドルを記録しました。当期間中の平均原油価格は米国WTI原油で70ドルと前年同期並みでしたが、歴史的に見て高い水準でした。

一方国内に目を転じますと、景気は引き続き拡大基調にはありますが、個人消費の回復の遅れや企業の設備投資の一服感もあり、拡大のテンポは緩やかな状況が続きました。原油価格の高騰を受け製品価格も上昇したことから、買い控えや燃料転換の動きが進み、燃料油ベースでの石油製品需要は前年同期比で約3%落ち込みました。

Q. 原油価格の高止まりや国内石油製品の需要減少といった環境下で、AOCホールディングスグループの事業をどのように進められていますか。

A. 国内の石油製品需要が減少するなかで、需要構造の変化も同時に起こっています。つまり、重油などの重質製品の需要が大きく減少する一方で、ベンゼン、キシレンなどの石油化学原料やガソリンといった軽質製品の需要割合は相対的に増加しています。我々はこれを白油化と呼んでいますが、この需要構造の変化に対応し、軽質で付加価値の高い製品の生産拡大を図るため、富士石油(株)の袖ヶ浦製油所に第2流動接触分解装置 (No.2 FCC) の建設を進めており、来年4月の運転開始を目指して順調に工事が進んでいます。また、更なる白油化対策として、ユリカ装置^{*}の増強など競争力強化を図っております。石油精製・販売事業(石油下流事業)では、袖ヶ浦製油所での安全かつ安定した操業に努めながら、東京湾に面した立地を活かし、良質な石油製品を大消費地である首都圏を中心に供給してまいります。

^{*}ユリカ装置(減圧残油熱分解装置) = アスファルト留分を熱分解し、ガソリン、軽油などの基材を製造する装置



現在建設中のNo.2 FCC



サウス・ゼイト・ベイ
鉱区の試掘現場

当社グループのもう一つの大きな柱である石油上流事業では、アラビア石油(株)のカフジ関連事業があります。現在は来年1月に期限が到来するクウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー (KGOC) との現行技術サービス契約の更新に向けて交渉を進めております。次に、エジプト関連事業ですが、100% 権益を保有し、昨年9月に試掘に成

功したスエズ湾ノースウェスト・オクトーバー鉱区では、開発計画策定に向けて、石油公社と話し合いを行っております。なお、スエズ湾サウス・ゼイト・ベイ鉱区では、10月にアレックスオイル社 (スイス) より石油・ガスの権益の90%を取得し、現在試掘作業を実施しております。また、アラビア石油(株)の子会社を通じた活動では、新華南石油開発(株)が中国南シナ海で、Norske AEDC ASがノルウェー領北海でそれぞれ原油生産を行っており、原油価格の高騰はこれらの事業にとって収益の増加要因となります。

Q. AOCホールディングスグループの事業戦略についてお話しいただけますでしょうか。

A. 昨年策定した平成19~21年度中期事業計画では、「収益基盤の安定化」、「積極的な投資活動」、「健全な財務体質の維持」を重点目標として定めています。具体的には、効率的な資本調達を行うことにより財務体質優良会社の一般的な目安とされるDEレシオ[※]0.8倍以下を堅持し健全な財務体質を維持しつつ、グループ事業基盤の持続的な成長に向けた1000億円規模

の投資を上・下流両事業領域で積極的に実施し、在庫評価損益を除き年平均200億円の経常利益を安定的に確保できるよう収益基盤を安定化してまいります。中期事業計画初年度に当たる本年度は、富士石油(株)袖ヶ浦製油所における第2流動接触分解装置の建設やユリカ装置の増強などに200億円、エジプト関連事業などに210億円の投資を予定しております。

[※]DEレシオ (負債資本倍率) = 有利子負債 ÷ 株主資本、
KGOCへの貸付見合い借入金を除く

Q. 最後に、AOCホールディングスグループの今後の展望についてお聞かせください。

A. 当社グループは経営統合からまもなく6年目を迎えるようになっていますが、更なる企業価値向上のためにはまだまだ課題は山積しています。現在、中期事業計画のもと1000億円規模の積極的な投資を進めていますが、この投資活動を通じて、アラビア石油(株)、富士石油(株)がそれぞれの事業分野で勝ち残る力を備えることが重要です。そして、競争力を備えた企業同士がその力を有機的に結合させ、シナジー効果を次々と生み出すことにより、当社グループの将来は開けてゆくものと考えています。同時に、総合エネルギー企業としての社会的使命を社員一人一人が自覚し、高い倫理観と自尊心を持って日々の業務に励み、一丸となって企業としての責任を果たしてまいりたいと考えています。



営業の概況

■ 上流部門

●カフジ関連事業

アラビア石油(株)は、クウェイト・ガルフ・オイル・カンパニーとの契約に基づき、クウェイト・サウジアラビア沖合分割地帯における石油・天然ガス操業に係る技術・経営管理サービスの提供を行っておりますが、同契約が来年初に終了するため、更新に向けてクウェイト石油省と協議を行っております。また、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づき購入した原油の販売を行っており、当中間期においては、2.7百万キロリットルを販売いたしました。

●石油・ガス開発／生産事業

アラビア石油(株)はエジプト・アラブ共和国において、スエズ湾北部のノースウェスト・オクトーバー鋳区の開発計画策定に向けて、エジプト石油公社と話し合いを行っております。なお、同社は本年10月にスエズ湾南部のサウス・ゼイト・ベイ鋳区の権益の90%を取得し、現在試掘作業を実施しております。

また、同社の子会社、新華南石油開発(株)は中国南シナ海珠江口沖の陸豊油田において、Norske AEDC ASはノルウェー領北海のギダ油田において、それぞれ原油生産を行っており、両社合計で日量3.5千バレルの権益原油を販売いたしました。

この結果、上流部門の売上高は1,334億30百万円、営業利益は23億4百万円となりました。

■ 下流部門

●石油精製／販売事業

富士石油(株)は、大消費地である首都圏を中心に石油製品等を供給する袖ヶ浦製油所を有し、良質な石油製品の安定供給を行っております。同製油所においては、需要構造の変化に柔軟に対応すべく、製品白油化並びに高付加価値化を目的とする第2流動接触分解装置の建設工事を来年4月の運転開始を目標として順調に取り進めております。

当中間期の売上は原油価格高騰に伴う製品価格の上昇により増加しました。収益面においては、燃料油マージンは低迷しましたが、ベンゼン、キシレン等の石油化学製品マージンは概ね堅調に推移しました。この結果、下流部門の売上高は2,943億72百万円、営業利益は97億16百万円となりました。

■ 連結業績

当中間期の連結業績は、上流部門においてはカフジ関連事業における販売条件の改善はあったものの、石油・ガス開発／生産事業において定期修繕の影響等があり、また下流部門においては、実質営業利益は増加しましたが、在庫評価益が大幅に減少したことから、前年同期を下回る結果となりました。

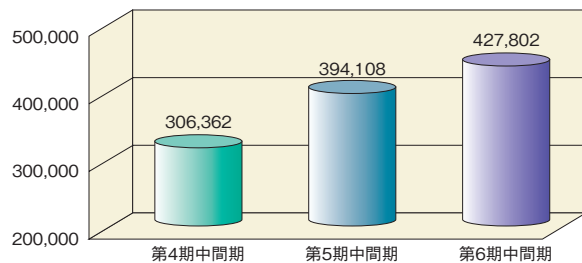
この結果、売上高は4,278億2百万円、営業利益は120億20百万円、経常利益は124億23百万円、中間純利益は72億12百万円となりました。

中間連結決算の概要

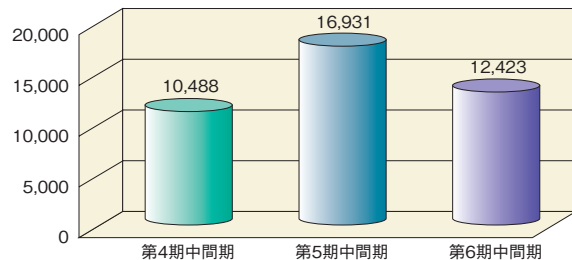
(単位：百万円)

売上高	427,802
経常利益	12,423
中間純利益	7,212
純資産	150,174
総資産	431,192

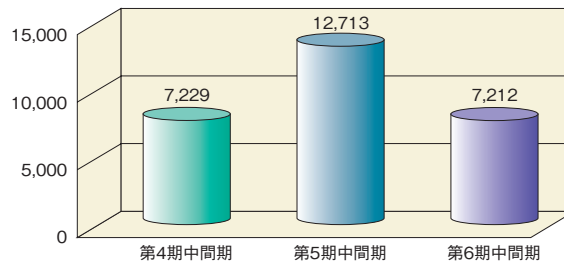
売上高



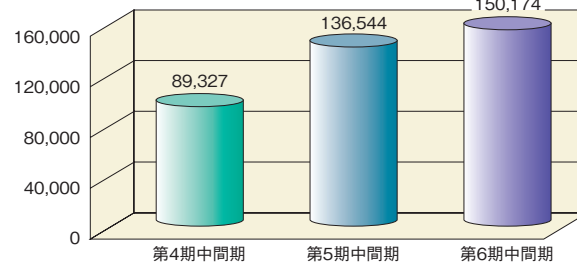
経常利益



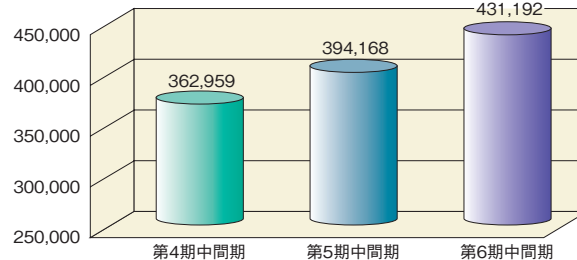
中間純利益



純資産



総資産



■ 通期業績見通し

日本経済は、欧米金融市場の混乱に端を發した海外経済の不確実性の高まりから下振れリスクはあるものの、アジア諸国の経済発展の下支えもあり、息の長い景気拡大が続く見通しとなっております。また、原油価格については、先物市場への大量資金流入、新興国の高成長による需要拡大、中東産油国等における地政学的リスク等により短期的には高騰しておりますが、一方では、先物相場の反転等による調整局面が訪れる可能性も否めないものと思われま

す。下期においては、売上高は原油・製品ともに安定的な販売を継続できると見込んでいることから、当中間期とほぼ同水準を維持できるものと考えております。しかし収益面では、上流事業においては、商業量が發見された場合は資産化される探鉱費を経費として取り扱っていること、また新華南石油開発(株)の設備点検による約2ヶ月間の生産停止の影響もあり、下期においては減益となるものと見込んでおります。下流事業においても、石油化学製品マージンが悪化すると見込んでいることや、在庫評価益の減少、上期に予定されていた修繕費用等の下期へのずれ込み等により、厳しい状況が予想されます。

このような状況のもと、当期業績は、下期のドバイ原油価格を65ドル/バレル、為替レートは120円/ドルを前提として、売上高8,240億円、営業利益165億円、経常利益150億円、当期純利益は80億円と見込んでおります。

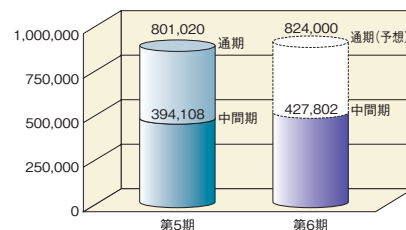
なお、これらの数値は、当発表時点での関連情報に基づいているため、今後の経済情勢や市場動向並びに為替レートの変動等により、異なる結果となる可能性があります。

通期連結業績見通し

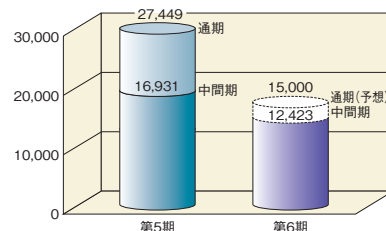
(単位：百万円)

売上高	824,000
経常利益	15,000
当期純利益	8,000

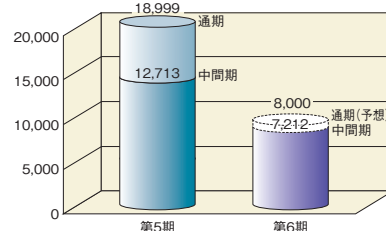
売上高



経常利益



当期純利益



連結財務諸表 (要旨)

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期(H19.9.30)	前期(H19.3.31)
(資産の部)		
流動資産	232,383	205,712
固定資産	198,809	179,719
有形固定資産	105,844	105,038
無形固定資産	1,386	1,742
投資その他の資産	91,578	72,939
資産合計	431,192	385,431
(負債の部)		
流動負債	176,296	151,472
固定負債	104,720	90,698
負債合計	281,017	242,170
(純資産の部)		
株主資本	146,755	140,701
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,679	57,679
利益剰余金	65,847	59,793
自己株式	△ 1,238	△ 1,238
評価・換算差額等	2,074	1,381
その他有価証券評価差額金	640	593
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	1,430	785
少数株主持分	1,344	1,178
純資産合計	150,174	143,261
負債純資産合計	431,192	385,431

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期(H19.4.1~19.9.30)	前中間期(H18.4.1~18.9.30)
売上高	427,802	394,108
売上原価	413,220	376,006
売上総利益	14,582	18,101
販売費及び一般管理費	2,561	2,392
営業利益	12,020	15,708
営業外収益	4,509	4,060
営業外費用	4,107	2,837
経常利益	12,423	16,931
特別利益	—	59
特別損失	136	118
税金等調整前中間純利益	12,287	16,872
法人税、住民税及び事業税	4,939	3,715
法人税等調整額	△ 130	176
少数株主利益	264	266
中間純利益	7,212	12,713

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期(H19.4.1~19.9.30)	前中間期(H18.4.1~18.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,627	7,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,982	△ 25,157
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,449	22,344
現金及び現金同等物に係る換算差額	116	△ 99
現金及び現金同等物の増減額	2,955	4,806
現金及び現金同等物の期首残高	25,749	31,027
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,705	35,833

中間連結株主資本等変動計算書 (H19.4.1~19.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日残高	24,467	57,679	59,793	△ 1,238	140,701	1,381	1,178	143,261
剰余金の配当			△ 1,158		△ 1,158			△ 1,158
中間純利益			7,212		7,212			7,212
自己株式の取得・処分				△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						692	166	858
中間連結会計期間中の変動額合計			6,054	△ 0	6,054	692	166	6,913
平成19年9月30日残高	24,467	57,679	65,847	△ 1,238	146,755	2,074	1,344	150,174

個別財務諸表 (要旨)

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期(H19.9.30)	前期(H19.3.31)
(資産の部)		
流動資産	8,419	11,256
固定資産	51,967	51,981
有形固定資産	98	105
無形固定資産	126	130
投資その他の資産	51,742	51,745
資産合計	60,386	63,237
(負債の部)		
流動負債	2,987	4,678
固定負債	4	5
負債合計	2,991	4,683
(純資産の部)		
株主資本	57,385	58,542
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	34,661	34,661
利益剰余金	53	1,210
自己株式	△ 1,796	△ 1,796
評価・換算差額等	10	11
純資産合計	57,395	58,554
負債純資産合計	60,386	63,237

中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期(H19.4.1~19.9.30)	前中間期(H18.4.1~18.9.30)
営業収益	415	472
経営管理料	415	472
営業費用	458	469
一般管理費	458	469
営業利益	△ 42	3
営業外収益	47	21
営業外費用	—	8
経常利益	4	16
税引前中間純利益	4	16
法人税、住民税及び事業税	2	0
過年度法人税、住民税及び事業税	—	8
法人税等調整額	1	0
中間純利益	1	6

中間株主資本等変動計算書 (H19.4.1~19.9.30)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			自己株式	株主資本 合計	利益剰余金		
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余金 合計					
平成19年3月31日残高	24,467	9,467	25,193	34,661	1,210	△ 1,796	58,542	11	58,554
剰余金の配当					△ 1,158		△ 1,158		△ 1,158
中間純利益					1		1		1
自己株式の取得・処分						△ 0	△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							—	△ 1	△ 1
中間会計期間中の変動額合計					△ 1,156	△ 0	△ 1,157	△ 1	△ 1,158
平成19年9月30日残高	24,467	9,467	25,193	34,661	53	△ 1,796	57,385	10	57,395

会社の概要 (平成19年9月30日現在)

設立	平成15年1月31日
資本金	24,467,603,600円
従業員数	37名
本店	東京都品川区東品川二丁目5番8号
役員	

代表取締役社長	関屋文雄
代表取締役	小野正人
専務取締役	広木利之
取締役	盛俊夫
取締役	関川吉明
取締役	田村滋美
取締役	新美春之
取締役	米倉弘昌
取締役相談役	小長啓一
取締役	清水井敏夫
取締役	ヤヒヤ・シンナーウィ ナーセル・ムダフ
取締役	飴信一
常勤監査役	石井信彦
監査役	中西公一
監査役	白熊邦章
執行役員	大川敬仁
執行役員	清田康夫

監査法人 あずさ監査法人

グループの状況 (平成19年9月30日現在)

連結子会社

アラビア石油(株)
富士石油(株)
新華南石油開発(株)
Norske AEDC AS
(株)ペトロプロGRESS
Petro Progress Pte Ltd.
富士タンカー(株)
富士石油販売(株)
富士臨海(株)

持分法適用会社

日本オイルエンジニアリング(株)
東京石油興業(株)
Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式総数	78,183,677株
株主数	15,967名

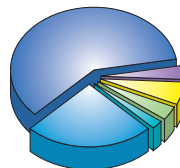
大株主

(単位:千株)

東京電力株式会社	6,839.9	(8.7%)
クウェイト石油公社	5,811.3	(7.4%)
サウジアラビア王国政府	5,811.3	(7.4%)
昭和シェル石油株式会社	5,144.0	(6.6%)
住友化学株式会社	5,051.6	(6.5%)
日本郵船株式会社	2,750.8	(3.5%)

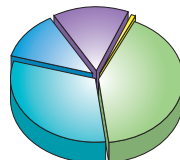
株式分布状況

所有株数別状況 (単位:株)



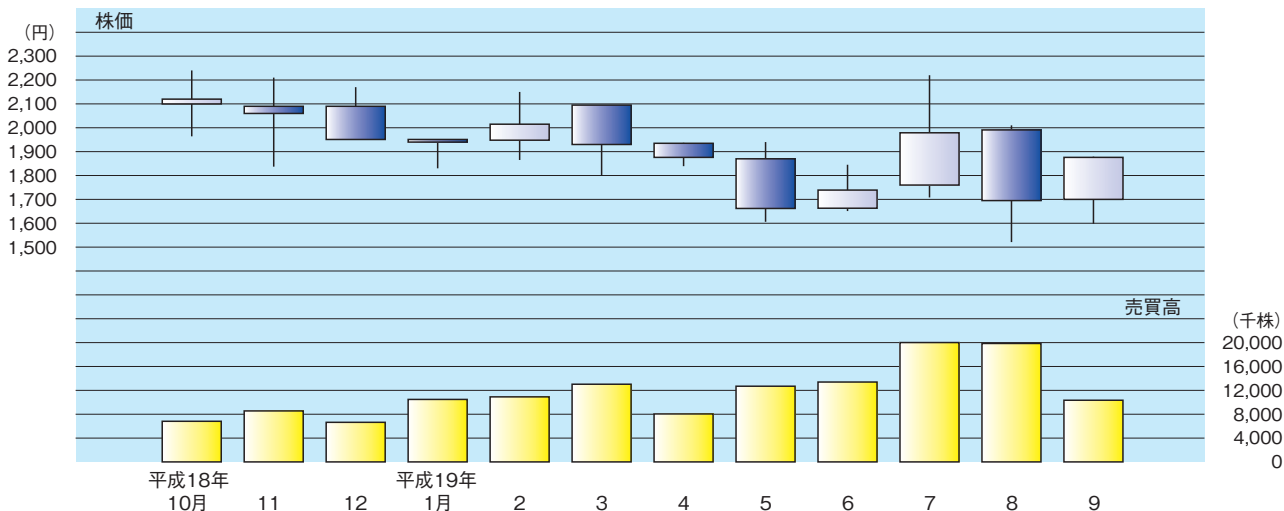
1千株未満	2,958,542	(3.8%)
1千株以上	4,458,018	(5.7%)
1万株以上	2,950,083	(3.8%)
5万株以上	1,720,556	(2.2%)
10万株以上	19,533,348	(25.0%)
100万株以上	46,563,130	(59.6%)
合計	78,183,677	(100.0%)

所有者別状況 (単位:株)



金融機関	11,490,325	(14.7%)
証券会社	580,630	(0.7%)
その他の国内法人	32,134,380	(41.1%)
外国法人等	24,553,205	(31.4%)
個人その他	9,425,137	(12.1%)
合計	78,183,677	(100.0%)

株価及び売買高の推移



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
電話：0120-288-324(フリーダイヤル)
- 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社全国各支店
みずほインベスターズ証券株式会社本店及び全国各支店
- 公 告 方 法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
<http://www.aochd.co.jp/koukoku/index.html>

AOCホールディングス株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目5番8号 天王洲パークサイドビル

TEL 03-5463-5061 FAX 03-5463-5043

ホームページアドレス <http://www.aochd.co.jp>

